

# 佐井寺西土地区画整理事業に係る支障物件調査業務（再算定（その３））

## 特記仕様書

### 第１章 総則

#### （適用範囲）

- 第１条 本特記仕様書は、吹田市が実施する「佐井寺西土地区画整理事業に係る支障物件調査業務（再算定（その３））（以下、「本業務」という。）」に適用する。
- ２ 本業務の履行にあたっては、本特記仕様書によるほか、「用地調査等標準仕様書（吹田市）」（以下「標準仕様書」という。）をはじめ、最新の指針、通達などによるものとする。

#### （目的）

- 第２条 本業務は、佐井寺西土地区画整理事業に伴う移転物件に係る損失補償金（以下、「補償金」という。）について、過年度に作成した補償額算定調書を再算定することを目的とする。

### 第２章 基本的処理方針

#### （業務内容）

- 第３条 本業務の業務内容は、以下のとおりとする。
- 一 打合せ協議
  - 二 建物等の再算定
  - 三 営業その他の再調査及び再算定
  - 四 その他通損に関する再算定
- ２ 前項の再調査及び再算定に先立ち、事前に発注者と補償範囲について協議を行い、関係資料を熟知したうえ、作業を行うこと。
- ３ 当初の算定調書は、用地取得を前提とした算定を行っているが、佐井寺西土地区画整理事業に伴い換地移転の対象となった物件の再算定を行う。
- ４ 前項の再算定にあたっては、移転工法の見直しも設計数量に含むものとする。

(対象物件)

第4条 本業務は、以下に示す過年度に発注した業務の内、別紙に示す物件の再算定を対象としている。

一 令和2年度発注、佐井寺西土地区画整理事業に係る調査業務（その3）

2 本業務の業務数量は、次に示す数量で設計している。

一 物件の数量は、前項に掲げる業務の成果品における数量を基準としている。本業務の実施にあたり、算定する物件と過年度の成果品の設計数量の相違が認められる場合であったとしても、設計変更の対象としない。

3 次に掲げる変更が生じる場合は設計変更の対象とする。

一 調査職員の指示により、設計数量及び内容に変更が生じる場合

4 本業務は、権利者の要望に応じて追加調査等を行う可能性がある。

(留意事項)

第5条 令和6年8月1日現在、本業務の対象となる物件における公共用地交渉に先立ち、交渉の長期化が見込まれる業務数量を計上しているが、公共用地交渉の進捗に合わせ、業務数量の減少を行うことについて、あらかじめ了承するものとする。

2 金抜設計書の業務費内訳数量は契約数量とし、設計図書の他に交付する「見積参考資料」とは、入札（見積）参加者の適正かつ迅速な見積に資するための資料であり、設計図書ではないため、契約上の拘束力はないものとする。

(現場踏査)

第6条 業務発注時点で、再調査の実施をしていないため、現場踏査の数量を計上していない。ただし、権利者への聞き取りにより物件の変更が認められ、かつ調査職員の指示があった場合に、再調査を実施する場合は、設計数量の変更対象とする。

2 前項ただし書きの数量変更に際しては、各権利者に対して1回を限度とする。

(打合せ協議)

第7条 打合せは初回1回、納品時1回の計2回以上行うこととする。なお、打合せ回数の増加による設計変更は行わないものとする。

2 協議は必ず文書で行うこととし、調査職員の承諾を受けるものとする。

(旅費交通費)

第8条 業務発注時点で、再調査の実施を予定していないため、旅費交通費を計上していない。ただし、前第6条ただし書きより、追加調査が必要になった場合には、必要に応じて設計変更の対象とする。

2 前項ただし書きに係る設計変更において計上する旅費交通費については、対象物件に係る直接人件費の1.91%を上限とし、その率については、受注者の意見を聴いた

うえて、発注者が定めるものとする。

（守秘義務）

第9条 受注者は、本業務の実施に当たって、次の各号に定める事項を遵守しなければならない。

- 一 受託者は、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。
- 二 受託者は、当該業務の結果（業務処理の過程において得られた記録などを含む。）を他人に閲覧させ、複製させ、又は譲渡してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときはこの限りではない。
- 三 受託者は、本業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を業務計画書の業務組織計画に記載される者以外には秘密とし、また、当該業務の遂行以外の目的に使用してはならない。
- 四 受託者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報、その他知り得た情報を当該業務の終了後においても第三者に漏らしてはならない。
- 五 取り扱う情報は、当該業務のみに使用し、他の目的には使用しないこと。また、発注者の許可なく複製しないこと。
- 六 受託者は、当該業務完了時に、貸与された情報等を発注者へ返却若しくは消去又は破棄を確実に行うこと。

2 受注者は、本業務の実施にあたっては、別記の「保有個人情報の取扱いに関する特記事項」を履行しなければならない。

（成果品の提出）

第10条 受注者は、本業務が完了したときは、設計図書に示す成果物を業務完了報告書とともに提出し、検査を受けるものとする。

2 第1項から前項に示す成果品のほか、別記の「電子納品に関する取扱い」に基づき電子データ整理し、電子成果品を2部提出すること。

（撤去義務のない物件）

第11条 補償算定上、被補償者に撤去義務は課さない次の各号に掲げる物件については、補償費用算定用の数量とは別に、物件の数量に係る図書を整理し作成するものとする。

- 一 地下室及び基礎等の地下構造物で、施行者が撤去する物件
- 二 調査職員の指示により、被補償者に除却義務を課さない物件

2 前条に掲げる図書については、各号に掲げる内容を満足するものとし、内容については、事前に調査職員と協議するものとする。

- 一 物件の位置、規模及び構造
- 二 前号物件の除却に係る補償算定上の除却数量

三 前項第 2 号の物件に係る除却工事費

四 その他、調査職員が指示するもの

(会計検査)

第 12 条 受注者は、本業務の内容が会計検査院法（昭和 22 年法律第 73 号）第 22 条に該当するとき、又は同法第 23 条第 1 項第 7 号に規定する「事務若しくは業務の受注者」に該当し、会計検査院が必要と認めるときには、同法第 25 条及び第 26 条により、会計検査院の実地検査を受けたり、同院から直接又は発注者を通じて、資料・報告書等の提出を求められたり質問を受けたりすることがある。

2 受注者は、前項の場合において、これに応じなければならない。

3 受注者は、発注者が会計検査院の実地検査等を受ける場合には、本業務の成果等に関する説明等に協力しなければならない。

(その他)

第 13 条 実施に際し疑義が生じた場合、設計数量と差異が生じる場合は、速やかに調査職員に申し出、対応を協議すること。

2 上記になき事項については、調査職員と協議のうえで決定すること。

### 第 3 章 算定

(貸与品)

第 14 条 本業務の実施に先立ち、対象物件に係る以下の資料を調査職員より貸与する。

一 第 4 条第 1 項各号の成果品である算定調書一式。成果品の提供媒体については、対象物件に示すところによる。

二 業務発注年度における登記事項証明書及び住民票等

2 見積収集、消費税調査及び営業調査（農業申告等の含む）に係る資料収集は、受注者自ら実施するものとする。ただし、資料収集にあたって、調査職員の同席が必要な場合は事前に申し出ること。

3 前 1 項の資料の貸与は、業務受注後とする。

4 業務受注前に資料の貸与、閲覧及び算定調書に係る調査職員への内容の聞き取り等は一切受け付けないものとする。

(再算定)

第 15 条 算定年度における単価による補償額の再算定を行うものとする。